

(法第 28 条関係「前事業年度の事業報告書」)

2021 年度の事業報告書

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人日本防災士機構

1 事業の成果

2021 年度は、年度始めに策定の事業計画に沿って活動を行い、新型コロナウイルス感染症がまん延する非常に厳しい環境の中、21,183 名の防災士を養成した。2022 年 3 月末においては、累計 228,804 名の防災士を社会に送り出すことができ、今期の目標を大きく超えて達成した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
①防災士の認証を行い、及び防災士の資格称号を附与し、並びに防災士登録台帳を備え付ける事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士資格取得試験を実施し、合格者の防災士認証を行う。 ・防災士登録台帳へ、防災士を記載する。 ・防災士認証状、及び防災士証を発行し、防災士の資格称号を附与する。 	(A) 年度内随時 (274 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 107 名	(D) 家庭や地域・職場において、防災や減災の取り組みを行うために、防災士になるろうとする市民。 (E) 防災士認証 21,183 名	53,709
②防災士の資質向上を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士教本を作成し、防災士養成研修で、防災士の資質を維持向上する。 ・防災士としての活動及び社会貢献活動に関して、顕著にして他の模範となる大き 	(A) 年度内随時 (274 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 52 名 (A) 2021 年度 (B) この法人 (C) 役職員等 10 名	(D) 防災士になるろうとする市民。 (E) 防災士認証 21,183 名 (D) 防災士及びその団体等 (E) 防災士及びその団体等	22,760 829

な功労があった防災士個人、または防災士のグループ・団体について、これを表彰し、防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待する。

8件

<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (足立区と共催。コロナ禍における雑所運営) 	<ul style="list-style-type: none"> (A) 2021年 6月24日 (B) 東京都 足立区 (C) 役職員等1名 	<ul style="list-style-type: none"> (D) 防災士 (E) 防災士 20名 	0
<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (被災地支援と災害ボランティア活動) (リモート開催) 	<ul style="list-style-type: none"> (A) 2021年 9月25日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等1名 	<ul style="list-style-type: none"> (D) 防災士 (E) 防災士 203名 	0
<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (国土交通省と共催。大規模水害に備える：マイ・タイムライン) (リモート開催) 	<ul style="list-style-type: none"> (A) 2021年10月 9日、11月13日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等4名 	<ul style="list-style-type: none"> (D) 防災士 (E) 防災士 465名 	0
<ul style="list-style-type: none"> ・「ぼうさいこくたい2021 釜石」へ出展する。 	<ul style="list-style-type: none"> (A) 2021年11月 6日、7日 (B) 岩手県釜石市 (C) 役職員等3名 	<ul style="list-style-type: none"> (D) 防災士・ 市民 (E) 防災士・ 市民 	216
<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (あいおいニッセイ同和損害保険株式会 	<ul style="list-style-type: none"> (A) 2021年12月 4日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等3名 	<ul style="list-style-type: none"> (D) 防災士 (E) 防災士 228名 	0

	社と共催。 事業継続力強化計画) (リモート開催)			
	・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (救出救助訓練)	(A) 2021年12月9日 (B) 東京都立川市 (C) 役職員等3名	(D) 防災士 (E) 防災士 15名	0
	・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (中小企業基盤整備機構と共催。 事業継続力強化計画) (リモート開催)	(A) 2022年1月29日、3月12日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等3名	(D) 防災士 (E) 防災士 113名	0
	・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (内閣府男女共同参画局と連携開催。 女性防災士の活躍で地域防災力の向上を) (リモート開催)	(A) 2022年2月9日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等3名	(D) 防災士 (E) 防災士 257名	10
③防災士相互の連携を強める事業	・防災士認証者に対し、防災士認証状等送付する際、日本防災士会の紹介及び入会案内を同封する。	(A) 毎月 (B) この法人 (C) 職員等9名	(D) 防災士認証者(入会は任意) (E) 防災士認証 21,183名	0
	・防災士を養成配置した事業所に「防災協力事業所」の表示を設置し、防災士活用、相互連携を目指す。	(A) 2021年度 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等3名	(D) 防災士を養成配置した事業所 (E) 事業所数 16事業所	137
	・防災士徽章を普及し、防災士の相互連携を	(A) 年度内随時 (B) この法人	(D) 防災士 (E) 配付数	825

	<p>目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「搬出、搬送訓練指導要領」マニュアルを作成する。 ・日本防災士会のホームページ刷新事業を助成する。 ・日本防災士会による地区防災計画作成事業を助成する。(パンフレット改訂等) ・頒布品(ジャンパー・キャップ)を製作し防災士へ頒布する。 	<p>(C) 役職員等 3 名</p> <p>(A) 2021 年度 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 3 名</p> <p>(A) 2021 年度 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名</p> <p>(A) 2021 年度 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 3 名</p> <p>(A) 2021 年度 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 3 名</p>	<p>1,645 個</p> <p>(D) 日本防災士 機構 (E) 作成数 300 部</p> <p>(D) 日本防災士 会 (E) 日本防災士 会</p> <p>(D) 日本防災士 会 (E) 作成数 パンフレット 30,000 部 チラシ 20,000 部</p> <p>(D) 防災士 (E) 作成数 ジャンパー 900 着 キャップ 401 個</p>	<p>429</p> <p>2,270</p> <p>723</p> <p>8,849</p>
④ 公的機関、自主防災組織、及び企業内等において防災士の活用を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体や企業等に対して、防災士の養成や活用を依頼する。 ・自治体等からの求めに応じ、防災士認証者の照会を行う。 	<p>(A) 年度内随時 (B) この法人 (C) 職員等 7 名</p>	<p>(D) 防災士を養成・活用しようとする自治体や企業等及び防災士認証者 (E) 該当する防災士認証者</p>	0
⑤ 防災・危機管理・災害救援ボランティア・医療等を目的とする団体	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地支援活動の装備を備える。 	<p>(A) 2021 年 (B) 東京都 千代田区 (C) 職員等 25 名</p>	<p>(D) 日本防災士 機構 (E) 日本防災士 機構</p>	783

や個人と連携を計る事業				
⑥防災と危機管理に関わる情報発信事業、及び講演会・シンポジウム等の啓蒙事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和防災研究所シンポジウム開催を助成する（共催）。（会場とリモート）（寄附金事業） ・全国1位の防災士数を擁する松山市と連携し、防災士の資質向上と地域防災力の強化を啓発する。（寄附金事業） 	(A) 2021年 9月23日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等5名 (A) 2021年 11月23日 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等5名	(D) 令和防災研究所 (E) 参加者数 429名 (D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 450名	2,019 (寄附金) 500 (寄附金)
⑦この法人の機関誌紙の発行及び付帯する事業	・防災士に対する機関誌や新聞を発行する。	実施しなかった。		0
⑧その他、この法人の目的達成のために必要な事業	・自治体や中央官庁との協議会等を設置する。	実施しなかった。		0

(2) 収益事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
①防災士になるために有効な教材を普及する事業	・防災教育に使用するDVDや出版物等を発行する。	実施しなかった。		0
②防災士になるための研修に従事する講師を育成する事業	・防災士を養成するための研修に必要な講師を養成する講習会等を実施する。	実施しなかった。		0
③防災士になるための研修にあたる研修機関を育成する事業	・防災士を養成する研修内容の講義や演習、訓練等を研修機関の担当者に教育する講習会等を実施する。	実施しなかった。		0

2021年度 活動計算書

2021年4月1日 から 2022年3月31日 まで

科 目	金 額 (単位:円)	
I. 経常収益の部		
1. 受取会費		
正会員受取会費	285,000	
受取会費計		285,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	2,360,100	
受取寄附金計		2,360,100
3. 事業収益		
防災士資格取得試験収益	58,011,000	
防災士認証収益	105,915,000	
研修機関認証収益	3,700,000	
教本頒布収益	83,574,720	
徽章頒布収益	1,552,500	
頒布品頒布収益	6,770,880	
事業収益計		259,524,100
4. その他収益		
受取利息	4,534	
雑収益	600,598	
雑収益計		605,132
経常収益 合計		262,774,332
II. 経常費用の部		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	20,808,000	
職員給与手当	38,055,645	
役員通勤交通費	389,104	
職員通勤交通費	1,784,839	
法定福利費	8,311,063	
試験監理者等給与	15,166,518	
試験監理者等通勤交通費	985,040	
支援チーム給与	914,500	
支援チーム通勤交通費	58,500	
臨時職員給与	197,760	
臨時職員通勤交通費	41,808	
賞与引当金繰入額	2,934,663	
退職給付費用	631,200	
人材派遣費	5,399,272	
人件費計	95,677,912	
(2) その他経費		
① 認証事業費(資格取得試験含む)		
試験会場使用料	107,492	
旅費交通費	20,692,222	
通信運搬費	8,624,846	
事務用品費	2,731,971	
材料費	1,745,385	
印刷費	3,773,902	
賃料	13,763,892	
支払報酬料	33,000	
支払手数料	2,236,523	
認証事業費計	53,709,233	
② 防災士資質向上事業費		
教本印刷費	22,517,578	
教本執筆料	242,550	
防災士表彰費	829,223	
事業企画費	226,640	

科 目	金 額	(単位:円)
防災士資質向上事業費計	23,815,991	
③防災士相互の連携を強める事業費		
標識普及事業費	963,171	
防災士活動支援事業費	3,423,310	
頒布品製作費	7,370,550	
頒布品通信運搬費	940,727	
頒布品印刷費	371,689	
頒布品保管料	79,200	
頒布品営繕費	66,000	
頒布品支払手数料	21,648	
防災士相互の連携を強める事業費計	13,236,295	
④救援ボランティア・医療等事業費		
被災地支援活動対策費	783,056	
救援ボランティア・医療等事業費計	783,056	
⑤講演会・シンポジウム等の啓蒙事業		
寄附金啓蒙事業費	2,519,886	
講演会・シンポジウム等の啓蒙事業費計	2,519,886	
その他経費計	94,064,461	
事業費計		189,742,373
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	10,695,229	
職員給与手当	9,513,912	
役員通勤交通費	97,276	
職員通勤交通費	446,210	
臨時職員給与	49,440	
臨時職員通勤交通費	10,452	
法定福利費	2,080,686	
役員退職慰労金	390,000	
福利厚生費	1,549,596	
賞与引当金繰入額	733,666	
役員退職慰労引当金繰入額	2,030,000	
退職給付費用	157,800	
人材派遣費	1,349,816	
人件費計	29,104,083	
(2) その他経費		
会議運営費	572,472	
旅費交通費	122,921	
通信運搬費	690,155	
事務用品費	552,698	
消耗品費	337,273	
営繕費	1,136,395	
印刷費	2,637,309	
広報費	721,088	
機器リース料	1,064,664	
賃借料	82,500	
賃料	6,133,776	
水道光熱費	558,579	
職員研修・図書費	248,160	
諸会費	9,800	
支払保険料	389,020	
租税公課	12,786,900	
支払手数料	1,568,372	
支払報酬料	680,230	
記録編纂費	880,000	
雑費	574,526	
減価償却費	1,442,860	
ソフトウェア償却	141,480	
雑損失	113,000	
その他経費計	33,444,178	
管理費計		62,548,261
経常費用 合計		252,290,634

科 目	金 額		(単位:円)
当期経常増減額			10,483,698
Ⅲ. 経常外収益の部 経常外収益 合計			0
Ⅳ. 経常外費用の部 経常外費用 合計			0
当期経常外増減額			0
税引前当期正味財産増減額			10,483,698
法人税、住民税及び事業税			70,684
当期正味財産増減額			10,413,014
前期繰越正味財産額			283,631,688
次期繰越正味財産額			294,044,702

(東京都提出様式)

※ 今年度は、その他の事業については実施していません。

2021年度 貸借対照表

2022年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (単位:円)	科 目	金 額 (単位:円)
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	110,855,028	未払費用	11,580,737
未収金	18,327,800	前受金	14,652,030
棚卸教本	4,790,007	預り金	559,897
棚卸徽章	2,168,859	仮受金	90,000
棚卸頒布品	2,039,400	未払消費税等	6,611,400
貯蔵品	1,077,163	未払法人税等	70,000
前払費用	3,088,854	賞与引当金	3,668,329
立替金	176,223	流動負債計	37,232,393
未収保険料	10,161		
		2. 固定負債	
		役員退職慰労引当金	22,865,000
		退職給付引当金	5,677,000
		固定負債計	28,542,000
流動資産計	142,533,495	負債の部合計	65,774,393
2 固定資産		III 正味財産の部	
(1) 有形固定資産		前期繰越正味財産額	283,631,688
造作	2,495,632	当期正味財産増減額	10,413,014
什器備品	2,281,353		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	235,800		
(3) 投資その他の資産			
保証金	3,730,815		
事業継続引当資金	150,000,000		
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金	20,000,000		
業務IT化引当資金	10,000,000		
退職給付引当資産	28,542,000		
固定資産計	217,285,600	正味財産の部合計	294,044,702
資産の部合計	359,819,095		
資産合計	359,819,095	負債及び正味財産合計	359,819,095

2021年度 計算書類の注記

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産、無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	認証事業	防災士資質向上事業	防災士相互の連携強化事業	救援ボランティア医療等事業費	講演会・シンポジウム啓蒙事業費	管理部門	計
I. 経常収益							
1. 受取会費						285,000	285,000
2. 受取寄附金		2,360,100					2,360,100
3. 事業収益	251,200,720		8,323,380				259,524,100
4. その他収益						605,132	605,132
経常収益計	251,200,720	2,360,100	8,323,380	0	0	890,132	262,774,332
II. 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	20,808,000					10,695,229	31,503,229
職員給与手当	38,055,645					9,513,912	47,569,557
役員通勤交通費	389,104					97,276	486,380
職員通勤交通費	1,784,839					446,210	2,231,049
法定福利費	8,311,063					2,080,686	10,391,749
試験監理者等給与	15,166,518						15,166,518
試験監理者等通勤交通費	985,040						985,040
支援チーム給与	914,500						914,500
支援チーム通勤交通費	58,500						58,500
臨時職員給与	197,760					49,440	247,200
臨時職員通勤交通費	41,808					10,452	52,260
役員退職慰労金						390,000	390,000
福利厚生費						1,549,596	1,549,596
賞与引当金繰入額	2,934,663					733,666	3,668,329
役員退職慰労引当金繰入額						2,030,000	2,030,000
退職給付費用	631,200					157,800	789,000
人材派遣費	5,399,272					1,349,816	6,749,088
人件費計	95,677,912	0	0	0	0	29,104,083	124,781,995
(2) その他経費							
試験会場使用料	107,492						107,492
会議運営費						572,472	572,472
旅費交通費	20,692,222					122,921	20,815,143
通信運搬費	8,624,846					690,155	9,315,001
事務用品費	2,731,971					552,698	3,284,669
材料費	1,745,385						1,745,385
消耗品費						337,273	337,273
営繕費						1,136,395	1,136,395
印刷費	3,773,902					2,637,309	6,411,211
広報費						721,088	721,088
機器リース料						1,064,664	1,064,664
賃借料						82,500	82,500
賃料	13,763,892					6,133,776	19,897,668
水道光熱費						558,579	558,579
職員研修・図書費						248,160	248,160
諸会費						9,800	9,800
支払保険料						389,020	389,020
租税公課						12,786,900	12,786,900
支払手数料	2,236,523					1,568,372	3,804,895
支払報酬料	33,000					680,230	713,230
記録編集費						880,000	880,000
雑費						574,526	574,526
減価償却費						1,442,860	1,442,860
ソフトウェア償却						141,480	141,480
雑損失						113,000	113,000
教本印刷費		22,517,578					22,517,578
教本執筆料		242,550					242,550
防災士表彰費		829,223					829,223
事業企画費		226,640					226,640
標識普及事業費			963,171				963,171
防災士活動支援事業費			3,423,310				3,423,310
被災地支援活動対策費				783,056			783,056
寄附金啓蒙事業費					2,519,886		2,519,886
頒布品製作費			7,370,550				7,370,550
頒布品通信運搬費			940,727				940,727
頒布品印刷費			371,689				371,689
頒布品保管料			79,200				79,200
頒布品営繕費			66,000				66,000
頒布品支払手数料			21,648				21,648
その他経費計	53,709,233	23,815,991	13,236,295	783,056	2,519,886	33,444,178	127,508,639
経常費用計	149,387,145	23,815,991	13,236,295	783,056	2,519,886	62,548,261	252,290,634
当期経常増減額	101,813,575	△ 21,455,891	△ 4,912,915	△ 783,056	△ 2,519,886	△ 61,658,129	10,483,698

3. 寄附金の収支状況

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
防災士資質向上事業 防災士の相互連携を強める事業 講演会・シンポジウム啓蒙事業	328,167	2,360,100	2,519,886	168,381	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
造作	3,784,482	0	0	3,784,482	△ 1,288,850	2,495,632
什器備品	6,558,284	455,400	0	7,013,684	△ 4,732,331	2,281,353
ソフトウェア	901,800	0	0	901,800	△ 666,000	235,800
保証金	3,730,815	0	0	3,730,815	0	3,730,815
事業継続引当 資金	120,000,000	30,000,000	0	150,000,000	0	150,000,000
災害地支援事 業引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000
業務IT化引当 資金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
役員退職慰勞 引当資金	11,000,000	0	11,000,000	0	0	0
退職給付引当 資金	11,000,000	0	11,000,000	0	0	0
退職給付引当 資産	0	28,542,000	0	28,542,000	0	28,542,000
合計	186,975,381	58,997,400	22,000,000	223,972,781	△ 6,687,181	217,285,600

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に計上 された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支 配法人との取引
(活動計算書) 教本頒布収益	83,574,720	0	19,166,220
活動計算書計	83,574,720	0	19,166,220
(貸借対照表) なし			

以上

2021年度 財産目録

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

科目・摘要	金額 (単位:円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	110,855,028	
・現金手許有高	159,136	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (通常口座)	99,832,693	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (認証口座)	2,568,104	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (資格試験口座)	888,058	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (会費口座)	685,136	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (事業継続引当資金利息口座)	79,708	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (災害地支援ボランティア派遣事業引当資金利息口座)	7,747	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (業務IT化引当資金利息口座)	4,632	
・ゆうちょ銀行 通常貯金	163,939	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構)	253,318	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構認証口座)	4,585,693	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構資格試験口座)	1,094,706	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構寄付金口座)	99,244	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構バッジ口座)	104,384	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構頒布品口座)	328,530	
未収金	18,327,800	
棚卸教本	4,790,007	
棚卸徽章	2,168,859	
棚卸頒布品	2,039,400	
貯蔵品	1,077,163	
前払費用	3,088,854	
立替金	176,223	
未収保険料	10,161	
流動資産計		142,533,495
2 固定資産		
造作	2,495,632	
什器備品	2,281,353	
ソフトウェア	235,800	
保証金	3,730,815	
事業継続引当資金 (りそな銀行 参議院支店 定期預金)	150,000,000	
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金 (りそな銀行 参議院支店 定期預金)	20,000,000	
業務IT化引当資金 (りそな銀行 参議院支店 定期預金)	10,000,000	
退職給付引当資産 (りそな銀行 参議院支店 普通預金)	28,542,000	
固定資産計		217,285,600
資産合計		359,819,095
II 負債の部		
1 流動負債		
未払費用	11,580,737	
前受金	14,652,030	
預り金	559,897	
仮受金	90,000	
未払消費税等	6,611,400	
未払法人税等	70,000	
賞与引当金	3,668,329	
流動負債計		37,232,393
2 固定負債		
役員退職慰労引当金	22,865,000	
退職給付引当金	5,677,000	
固定負債計		28,542,000
負債合計		65,774,393
正味財産計		294,044,702

(東京都提出様式)